

● **内政**

1 人権委員会、任期切れにより約1か月機能せず

大統領府首席報道官は、ザンビアの人権委員会の理事会メンバーについて、3月のいずれかのタイミングで任期が満了し解散していたことを明らかにした。大統領府は解散したという見解を否定したが、後任については明らかにされていない。（4月5日付 News Diggers）

2 米国大使、反汚職委員会を訪問

駐ザンビア米国大使は、反汚職委員会を訪問し、意見交換を実施した。米国大使は、ザンビアにおける汚職が経済発展の大きな障害になっていると指摘し、汚職防止に向けた米国の継続的な支援を表明した。同時に、汚職行為の懲罰がメリットを上回るようにすることで汚職を抑制するよう、ザンビアの反腐敗委員会に要請した。同時に、ザンビア政府に対し、汚職との戦いの進展のため、汚職対策機関への予算拡充を要求した。反汚職委員会は、米国からの技術・財政支援に感謝を表明し、特に地方自治体の機能強化に貢献していることを強調した。（4月8日付 News Diggers）

3 中国系企業での労働争議

中国系企業である Marcopolo Tiles の従業員は、賃金未払い、低賃金、及び2024年11月以降の雇用契約の更新がされていないことを理由に、賃金10%の引き上げと昨年約束された未払い賃金の支払いがされるまで、職場復帰を拒否している。（4月8日付 News Diggers）

4 国民議会地方自治体委員会、地方創生基金の利用が充分でない地方の公務員を降格

国民議会地方自治体委員会は、CDF（地方創生基金）の利活用が充分とされない地域の地方公務員を降格処分とし、パフォーマンス条項を入れた契

約体系に雇用契約を置き換えると発表した。ヒチレマ大統領の主要政策であるCDFについては、一部地域での未活用が課題とされており、それに対応するための施策と見られる。（4月11日付 News Diggers）

5 年金の前払い支給開始から2年経過

年金機構（NAPSA）は、2023年4月にヒチレマ大統領が国民の可処分所得を増やすための政策として開始した年金の前払い支給について、総会員数の約45%の会員に対し前払いを実施したと発表した。支払総額101億クワチャ（約530億円）の内、6割が加入者積立金、4割が利息などとなっている。（4月11日付 News Diggers）

6 政府、3月の政府支出を説明

財務・国家計画省は、2025年3月に124億クワチャ（約640億円）の政府支出を実施したと表明した。そのうち22億クワチャが国内債務の返済、4億クワチャが対外債務の返済、3億クワチャが過去の債務に関する延滞金として支払われた。（4月15日付 News Diggers）

7 在ザンビア米国大使館、サイバー関連法の公布による情報傍受の可能性に警鐘

4月17日、米国大使館は、ザンビアにおける新しいサイバーセキュリティ法について、ザンビア在住又は訪問を計画している米国市民に注意喚起を行った。同法は企業に対し、電話、メール、テキストメッセージ、ストリーミングコンテンツなど、あらゆる電子通信を積極的に傍受して、いわゆる「重要な情報」の送信が含まれているかどうかを判断することを義務付けているため、米国大使館は、米国市民に対し、同法がプライバシーに与える影響を慎重に検討し、適切な対応をとるよう助言した。（4月17日付 米国大使館FBページ）

● 外交・対外関係

1 大統領、第3回 LDCs 未来サミットへ参加

4月1日、ヒチレマ大統領はルサカで開催された第3回 LDCs 未来サミットへ参加し、開会にあたり挨拶した。挨拶の中では、LDC 各国が保有している天然資源を有効活用した成長へ有効活用すること、及び援助を福祉の柱と見なすことから脱却し、自給自足と持続可能な解決策に焦点を当てる必要性を強調した。なお、同サミットは、フィンランド政府及び国連後発開発途上国・内陸開発途上国・小島嶼開発途上国担当上級代表事務所 (UN-OHRLLS) の支援により実施したもの。(4月2日付 外務・国際協力省 Facebook)

2 外相、トルコでの外交フォーラムへ出席

4月12日、ハインベ外相は、トルコで実施された第4回アンタルヤ外交フォーラムへ出席した。演説の中で外相は、南部アフリカ開発共同体 (SADC) やアフリカ連合 (AU) を通じた地域連帯への支持を表明するとともに、グローバルガバナンスの枠組みを形成する上で、アフリカの声をより一層反映するよう主張した。また、アフリカ諸国が資金への公平かつ公正なアクセスを確保するために国際金融システムの改革を求めること、インフラ・エネルギー・農業などの分野における戦略的パートナーシップを従来の援助モデルの代替として促進すること、特に国連におけるアフリカ諸国のより大きな公平性と代表性を擁護することが述べられた。(4月12日付 外務・国際協力省 Facebook)

3 外相、EU 外交団との年次会合に参加

4月16日、ハインベ外相を始めとする6名のザンビア閣僚は EU サブサハラアフリカ担当局長を代表とする EU 外交団との年次会合へ参加した。2025年にパートナーシップ50周年を迎えるにあたり、ザンビア政府からは EU の継続的な援助に

感謝が示されるとともに、他ドナーの援助が減少する中、更なる支援が呼びかけられた。EUからは、従来の援助モデルよりも、より相互に有益なパートナーシップへの移行を図りたい意向が示され、その中でもロビト回廊を念頭に置き、ザンビア北西部の開発に関心が示された。(4月16日付外務・国際協力省プレスリリース)

4 外相、ローマ教皇の葬儀へ参加

4月23日、ヒチレマ大統領は、逝去したフランシス・ローマ教皇の葬儀について、ハインベ外相及びミルピ・インフラ相を派遣することを表明した。(4月23日付外務・国際協力省プレスリリース)

(了)